



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東日本銀行

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 道遠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 酒井 隆

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-3273-4073

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,427	△16.3	1,240	△66.9	1,177	△43.7
26年3月期第1四半期	11,262	5.1	3,743	22.4	2,090	13.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,985百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △431百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.66	6.63
26年3月期第1四半期	11.84	11.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,007,151	103,892	5.2
26年3月期	1,960,768	101,546	5.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 103,575百万円 26年3月期 101,214百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計-(四半期)期末新株予約権-(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△44.3	2,300	△40.9	13.02
通期	6,900	△30.8	4,300	△22.5	24.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	184,673,500 株	26年3月期	184,673,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,865,643 株	26年3月期	8,068,940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	176,653,647 株	26年3月期1Q	176,617,181 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成 27 年 3 月 期 第 1 四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、「当期」といいます。)の損益状況については、経常収益は前年同期比18億34百万円減少し、94億27百万円となりました。うち資金運用収益が75億36百万円、役務取引等収益が7億40百万円、その他業務収益が1億57百万円、その他経常収益が9億93百万円となりました。

一方、経常費用は前年同期比6億68百万円増加し、81億86百万円となりました。うち資金調達費用が4億40百万円、役務取引等費用が4億45百万円、その他業務費用が8百万円、営業経費が59億37百万円、その他経常費用が13億54百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益は前年同期比25億2百万円減少して、12億40百万円、四半期純利益は前年同期比9億13百万円減少して、11億77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等(譲渡性預金含む)は当期中339億円増加し、1兆8,573億円となりました。一方、貸出金は当期中138億円増加し、1兆4,873億円となりました。

有価証券は、当期中247億円増加し、3,994億円となりました。

総資産は、当期中463億円増加し、2兆71億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、東日本オフィスサービス株式会社は、東日本ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社は4社から3社に減少しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が72百万円減少し、利益剰余金が46百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	62,487	80,850
コールローン及び買入手形	20,174	10,172
商品有価証券	-	1
有価証券	374,719	399,454
貸出金	1,473,488	1,487,303
外国為替	1,224	2,088
その他資産	7,426	7,780
有形固定資産	24,148	24,066
無形固定資産	1,309	1,247
繰延税金資産	3,244	2,968
支払承諾見返	2,011	1,686
貸倒引当金	△9,465	△10,468
資産の部合計	1,960,768	2,007,151
負債の部		
預金	1,779,505	1,829,414
譲渡性預金	43,865	27,900
借用金	-	11,600
外国為替	15	2
社債	10,000	10,000
その他負債	12,142	11,718
賞与引当金	888	275
退職給付に係る負債	7,368	7,245
役員退職慰労引当金	4	1
利息返還損失引当金	1	3
睡眠預金払戻損失引当金	175	163
偶発損失引当金	237	241
再評価に係る繰延税金負債	3,006	3,006
支払承諾	2,011	1,686
負債の部合計	1,859,222	1,903,259
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,600	24,601
利益剰余金	30,551	31,068
自己株式	△1,453	△1,417
株主資本合計	91,997	92,551
その他有価証券評価差額金	5,200	6,928
繰延ヘッジ損益	△462	△446
土地再評価差額金	5,166	5,166
退職給付に係る調整累計額	△688	△625
その他の包括利益累計額合計	9,216	11,023
新株予約権	144	128
少数株主持分	187	188
純資産の部合計	101,546	103,892
負債及び純資産の部合計	1,960,768	2,007,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	11,262	9,427
資金運用収益	7,629	7,536
(うち貸出金利息)	7,044	6,971
(うち有価証券利息配当金)	574	552
役務取引等収益	820	740
その他業務収益	548	157
その他経常収益	2,263	993
経常費用	7,518	8,186
資金調達費用	488	440
(うち預金利息)	360	318
役務取引等費用	408	445
その他業務費用	208	8
営業経費	5,815	5,937
その他経常費用	597	1,354
経常利益	3,743	1,240
特別損失	9	0
固定資産処分損	9	0
税金等調整前四半期純利益	3,734	1,240
法人税、住民税及び事業税	714	806
法人税等調整額	914	△745
法人税等合計	1,628	61
少数株主損益調整前四半期純利益	2,105	1,178
少数株主利益	15	1
四半期純利益	2,090	1,177

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,105	1,178
その他の包括利益	△2,536	1,806
その他有価証券評価差額金	△2,642	1,728
繰延ヘッジ損益	106	15
退職給付に係る調整額	-	62
四半期包括利益	△431	2,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△446	2,983
少数株主に係る四半期包括利益	15	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	(参考) 平成26年3月期
業務粗利益	7,425	7,772	32,935
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,430	7,572	31,518
資金利益	7,089	7,134	29,642
役務取引等利益	288	407	1,722
その他業務利益	46	230	1,570
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△5	199	1,417
経費(除く臨時処理分)(△)	5,768	5,716	22,975
人件費(△)	3,110	3,088	12,470
物件費(△)	2,368	2,378	9,401
税金(△)	289	249	1,103
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,656	2,055	9,959
除く国債等債券損益	1,661	1,856	8,542
一般貸倒引当金繰入額(△)	△295	△38	△189
業務純益	1,951	2,094	10,149
臨時損益	△754	1,600	△319
不良債権処理額(△)	1,633	600	2,876
株式等関係損益	946	2,230	2,264
経常利益	1,197	3,694	9,830
特別損益	△0	△9	△132
四半期(当期)純利益	1,144	2,056	5,457

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

債権区分	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,046	11,050	5,104
危険債権	18,145	17,783	19,786
要管理債権	7,040	11,255	11,501
合計	33,231	40,089	36,392
正常債権	1,457,684	1,405,324	1,440,696
総与信に占める開示債権額の割合	2.22%	2.77%	2.46%
部分直接償却を実施した場合の割合	1.94%	2.36%	2.31%

(注)上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

3. 自己資本比率（国内基準、速報値）

（単体）

（単位：百万円）

	平成26年6月末	平成26年3月末
自己資本比率	9.09%	9.31%
自己資本の額	108,933	108,018
リスク・アセット等	1,197,884	1,160,190
総所要自己資本額	47,915	46,407

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

（連結）

（単位：百万円）

	平成26年6月末	平成26年3月末
自己資本比率	9.10%	9.32%
自己資本の額	109,281	108,332
リスク・アセット等	1,199,720	1,162,258
総所要自己資本額	47,988	46,490

（注）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額となります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

	平成26年6月末				平成25年6月末			
	時 価	評価差額	評価差額		時 価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	398,227	10,750	10,860	109	388,130	4,512	6,149	1,637
株 式	10,301	2,617	2,644	27	7,352	1,637	1,747	110
債 券	284,816	2,559	2,564	5	316,680	2,636	3,191	554
そ の 他	103,109	5,574	5,651	76	64,096	237	1,210	972

（参考）

（単位：百万円）

	平成26年3月末			
	時 価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損
その他有価証券	373,489	8,068	8,441	372
株 式	9,855	2,170	2,289	118
債 券	280,194	2,375	2,418	43
そ の 他	83,440	3,523	3,733	209

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年 6 月末			平成 25 年 6 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	—	—	—	24	△0	△0	—	—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年 6 月末			平成 25 年 6 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	7,602	26	26	3,537	12	12	6,908	18	18

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

		平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
預 金	(末残)	1,831,016	1,722,205	1,781,089
譲渡性預金	(末残)	27,900	66,901	43,865
貸出金	(末残)	1,487,840	1,441,251	1,473,922

以 上